



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3951 URL http://www.asahi-pp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱 尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 茂 TEL 076-421-1177  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,530	2.5	2,522	1.5	2,829	1.0	1,855	0.5
29年3月期	37,591	7.5	2,484	△1.6	2,801	△0.2	1,845	△0.3

(注) 包括利益 30年3月期 2,520百万円 (67.9%) 29年3月期 1,501百万円 (△25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	84.85	76.46	6.8	5.4	6.5
29年3月期	86.06	75.87	7.3	5.6	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,978	29,214	53.6	1,280.38
29年3月期	50,105	26,022	51.4	1,197.16

(参考) 自己資本 30年3月期 28,925百万円 29年3月期 25,740百万円

(注) 平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 1株当たり純資産額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,011	△3,405	△643	2,829
29年3月期	3,998	△3,510	△1,173	3,867

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	ー	15.00	ー	37.00	52.00	558	30.2	2.2
31年3月期(予想)	ー	20.00	ー	16.00	ー	579	30.6	2.0
31年3月期(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00	22.8	22.8	2.0

(注) 1. 平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の配当については分割前の株式に対するものであります。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の期末の1株当たり配当金は32円00銭、年間合計では52円00銭となります。

2. 平成30年3月期の配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金785千円が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,911	3.6	2,564	1.7	2,852	0.8	1,915	3.2	87.60

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	23,273,822株	29年3月期	22,396,574株
② 期末自己株式数	30年3月期	682,147株	29年3月期	895,356株
③ 期中平均株式数	30年3月期	21,861,614株	29年3月期	21,450,728株

（注）当社は、平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,833	1.1	1,993	△5.5	2,313	△4.9	1,553	△6.8
29年3月期	35,443	8.6	2,110	4.3	2,432	5.6	1,666	6.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	71.07	64.06
29年3月期	77.71	68.52

（注）平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	48,182	26,280	54.5	1,162.27
29年3月期	45,614	23,499	51.4	1,091.08

（参考）自己資本 30年3月期 26,257百万円 29年3月期 23,459百万円

（注）平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり純資産額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,100	3.5	2,372	2.5	1,612	3.7	73.74

※ 当社の主たる事業である印刷包材事業におきましては、お客様の季節商品動向により左右される部分が多いため、業績予測は通期予測値のみを開示いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
役員の異動	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国政権の政策動向など不安定な海外要因による株価や為替の下振れ懸念もあり、依然として先行きに不透明感が残っております。

このような中、当社グループは、美と健康の包装に関する分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ9億38百万円増（前連結会計年度比2.5%増）の385億30百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、OTC向け製品・医療用向け製品とも前年実績を上回り、また化粧品市場におきましては好調な市場環境を受け、受注は前年同期を上回りました。

この結果、印刷包材事業の売上高は、344億93百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2億5百万円減（前年同期比5.2%減）の37億70百万円となりました。

#### その他

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ37百万円増（前年同期比16.3%増）の2億66百万円増となりました。

利益面につきましては、受注拡大に伴う原材料費や労務費の増加はございましたが、売上高増加により、当連結会計年度における営業利益は25億22百万円（前連結会計年度比1.5%増）、経常利益は、28億29百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億55百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、539億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億72百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、195億65百万円と、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、344億12百万円と、前連結会計年度末に比べ32億60百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、リース資産の増加により258億27百万円となり、21億73百万円増加いたしました。無形固定資産は、6億94百万円となり、2億20百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の増加により78億90百万円となり、8億66百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、247億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、162億53百万円と、前連結会計年度末に比べ30億26百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の転換社債の増加によるものであります。また固定負債は、85億9百万円と、前連結会計年度末に比べ23億46百万円減少いたしました。その主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、292億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億92百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、53.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億37百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フローの状況&gt;

営業活動の結果、増加した資金は、30億11百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益27億69百万円、減価償却費21億88百万円による資金の増加の結果であります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フローの状況&gt;

投資活動の結果、減少した資金は、34億5百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出34億33百万円によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フローの状況&gt;

財務活動の結果、減少した資金は、6億43百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億81百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、市場動向は不透明な状況にあり、経営環境には依然として不安が残っております。このような中、当社グループは、2017年（平成29年）よりスタートした中期経営計画（AD2021計画）において

## 『Open』 The Future!!

## 包むころ を大切に、日本と世界へ 新しい包装文化 を発信する

をスローガンに、激化する企業間競争に勝ち残るために、コアの印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けする感動提供企業を目指しております。また、社会環境面の要請に対し、ワークライフバランスの向上と、安心・安全と笑顔溢れる企業を目指した働き方改革にもチャレンジしております。

具体的な戦略推進にあたっては、2021年度までの期間を2つに分け、2017年から2019年までの前半期間においては、モノ作り体制のチェンジとして省人化・省力化を念頭とした生産基盤の構築に努め、2019年からは、チェンジしたモノ作り体制を成長ドライバーに、目標達成に向けたグループ全体での取組を加速させる期間と位置づけ、戦略を実行して参ります。

現時点で見込んでいる次期の連結業績見通しは以下の通りです。

売上高	399.1億円	(前年比 3.6%増)
営業利益	25.6億円	(前年比 1.7%増)
経常利益	28.5億円	(前年比 0.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	19.1億円	(前年比 3.2%増)

なお、当社個別の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	371.0億円	(前年比 3.5%増)
営業利益	20.5億円	(前年比 2.8%増)
経常利益	23.7億円	(前年比 2.5%増)
当期純利益	16.1億円	(前年比 3.7%増)

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

## ②当期の配当

当期の期末利益配当金につきましては、普通配当7.5円に店頭登録（JASDAQ上場）25年記念・富山SCMセンター竣工記念配当8.5円を加えた1株当たり16円を予定しております。これに、お支払い済みの中間配当を加えずと年間配当額は、1株当たり26円となります。

この結果、連結配当性向は30.6%、連結純資産配当率は2.0%となります。

## ③次期の配当の見通し

次期の配当につきましては、上記の基本方針による安定的な配当の継続に重点をおき、中間・期末とも10円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社8社（うち非連結子会社3社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売、及び包装システム（機械）の販売であります。また、その他の事業として人材派遣事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業であります印刷包材事業につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷(株)、(株)ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン(株)へは当社製品の製造を委託しております。

また、(株)スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

### 包装システム販売事業

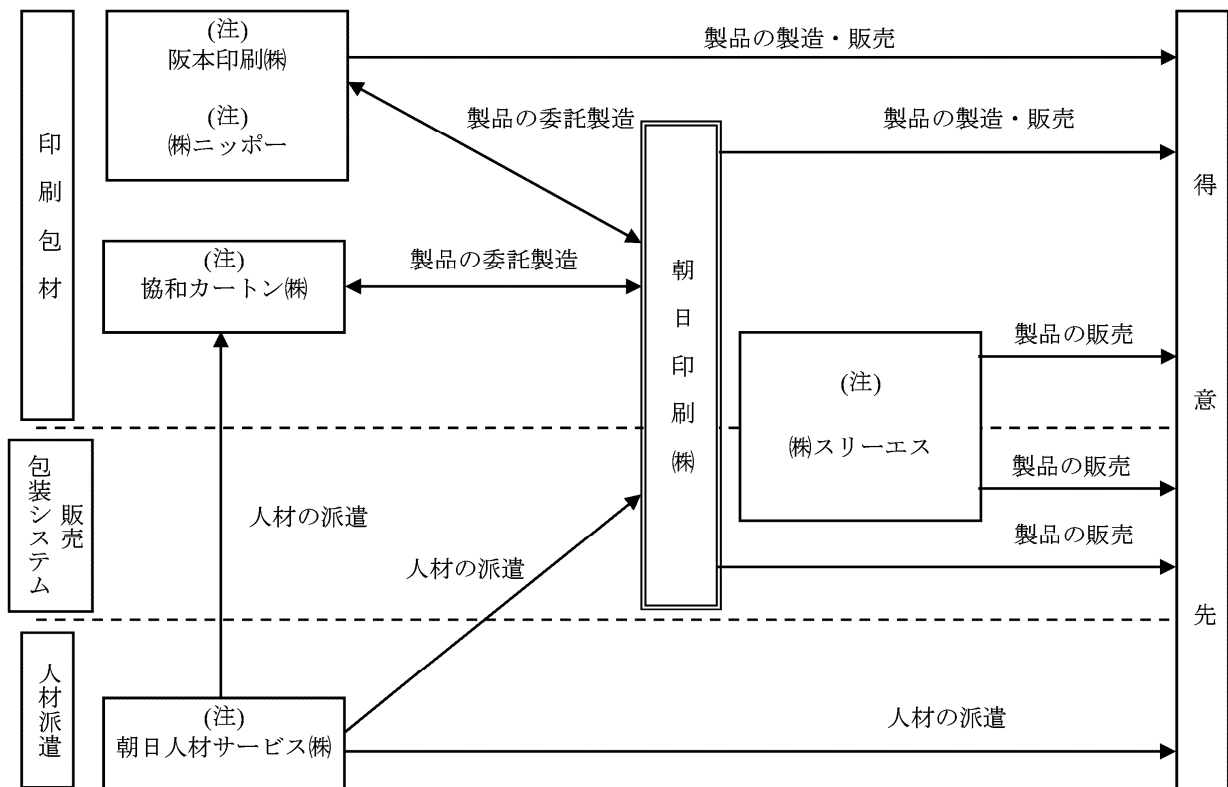
当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である(株)スリーエスで行っております。

### その他

#### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を子会社である朝日人材サービス(株)で行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,081	2,829,603
受取手形及び売掛金	12,404,571	13,507,740
商品及び製品	740,844	955,454
仕掛品	834,717	1,009,619
原材料及び貯蔵品	530,122	527,284
繰延税金資産	247,781	261,818
その他	360,672	514,301
貸倒引当金	△32,859	△40,316
流動資産合計	18,952,932	19,565,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 8,580,238	※1,※2 8,786,888
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※2 3,801,657	※1,※2 3,755,034
土地	7,352,601	7,742,861
リース資産(純額)	※1 2,920,196	※1 4,031,273
建設仮勘定	299,815	756,491
その他(純額)	※1 699,959	※1 755,410
有形固定資産合計	23,654,469	25,827,960
無形固定資産		
その他	473,939	694,578
無形固定資産合計	473,939	694,578
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,843,986	※3 6,841,659
長期貸付金	6,475	5,345
繰延税金資産	24,824	24,514
投資不動産	※1 510,434	※1 493,075
その他	646,295	532,129
貸倒引当金	△7,819	△6,525
投資その他の資産合計	7,024,196	7,890,198
固定資産合計	31,152,606	34,412,737
資産合計	50,105,538	53,978,242



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,846,607	7,338,629
短期借入金	30,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,874	1,071,619
1年内償還予定の社債	—	2,086,000
リース債務	834,185	646,030
未払金	2,430,377	2,509,223
未払法人税等	489,949	533,432
賞与引当金	511,155	518,268
その他	1,009,570	520,528
流動負債合計	13,227,719	16,253,731
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,191,000	—
長期借入金	3,090,619	2,293,000
リース債務	2,185,894	3,537,319
繰延税金負債	560,974	814,105
役員退職慰労引当金	507,077	507,322
役員株式給付引当金	—	7,549
債務保証損失引当金	—	12,420
退職給付に係る負債	1,306,067	1,324,277
その他	14,058	13,543
固定負債合計	10,855,690	8,509,538
負債合計	24,083,409	24,763,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,669,253	2,221,753
資本剰余金	1,809,306	2,367,277
利益剰余金	21,463,957	22,704,497
自己株式	△866,502	△671,331
株主資本合計	24,076,015	26,622,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,427	2,423,457
退職給付に係る調整累計額	△142,135	△119,817
その他の包括利益累計額合計	1,664,291	2,303,640
新株予約権	40,346	22,879
非支配株主持分	241,474	266,255
純資産合計	26,022,128	29,214,972
負債純資産合計	50,105,538	53,978,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,591,996	38,530,070
売上原価	28,951,573	29,631,209
売上総利益	8,640,423	8,898,860
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,156,307	※1, ※2 6,376,784
営業利益	2,484,115	2,522,075
営業外収益		
受取利息	1,153	902
受取配当金	97,911	114,526
受取賃貸料	88,799	87,361
作業くず売却益	162,061	197,290
雑収入	91,145	96,589
営業外収益合計	441,070	496,670
営業外費用		
支払利息	77,180	84,912
支払手数料	1,815	3,777
賃貸収入原価	37,828	53,445
手形売却損	3,675	3,609
債務保証損失引当金繰入額	—	12,420
雑損失	3,515	31,418
営業外費用合計	124,015	189,583
経常利益	2,801,170	2,829,162
特別利益		
固定資産売却益	※3 519	※3 17,377
新株予約権戻入益	411	685
補助金収入	5,200	—
特別利益合計	6,130	18,062
特別損失		
固定資産除売却損	※4 6,760	※4 28,923
投資有価証券評価損	53,309	46
減損損失	※5 13,634	※5 40,928
固定資産圧縮損	5,200	—
損害補償損失	10,686	7,669
特別損失合計	89,590	77,568
税金等調整前当期純利益	2,717,710	2,769,656
法人税、住民税及び事業税	843,534	930,215
法人税等調整額	△1,284	△41,087
法人税等合計	842,250	889,127
当期純利益	1,875,460	1,880,528
非支配株主に帰属する当期純利益	29,466	25,466
親会社株主に帰属する当期純利益	1,845,993	1,855,062

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,875,460	1,880,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386,276	618,102
退職給付に係る調整額	12,152	22,318
その他の包括利益合計	※ △374,123	※ 640,421
包括利益	1,501,336	2,520,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,470,675	2,494,411
非支配株主に係る包括利益	30,660	26,538

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,514,753	1,640,898	20,185,839	△593,123	22,748,368
当期変動額					
新株の発行	154,500	154,500			309,000
剰余金の配当			△567,875		△567,875
親会社株主に帰属する当期純利益			1,845,993		1,845,993
自己株式の取得				△350,597	△350,597
自己株式の処分		13,908		77,217	91,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	154,500	168,408	1,278,117	△273,379	1,327,646
当期末残高	1,669,253	1,809,306	21,463,957	△866,502	24,076,015

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,193,897	△154,288	2,039,609	47,059	212,572	25,047,609
当期変動額						
新株の発行						309,000
剰余金の配当						△567,875
親会社株主に帰属する当期純利益						1,845,993
自己株式の取得						△350,597
自己株式の処分						91,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387,470	12,152	△375,317	△6,713	28,902	△353,128
当期変動額合計	△387,470	12,152	△375,317	△6,713	28,902	974,518
当期末残高	1,806,427	△142,135	1,664,291	40,346	241,474	26,022,128

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,669,253	1,809,306	21,463,957	△866,502	24,076,015
当期変動額					
新株の発行	552,500	552,500			1,105,000
剰余金の配当			△614,522		△614,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,855,062		1,855,062
自己株式の取得				△42,030	△42,030
自己株式の処分		5,470		237,201	242,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	552,500	557,970	1,240,540	195,171	2,546,181
当期末残高	2,221,753	2,367,277	22,704,497	△671,331	26,622,197

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,806,427	△142,135	1,664,291	40,346	241,474	26,022,128
当期変動額						
新株の発行						1,105,000
剰余金の配当						△614,522
親会社株主に帰属する当期純利益						1,855,062
自己株式の取得						△42,030
自己株式の処分						242,672
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	617,030	22,318	639,348	△17,467	24,780	646,661
当期変動額合計	617,030	22,318	639,348	△17,467	24,780	3,192,843
当期末残高	2,423,457	△119,817	2,303,640	22,879	266,255	29,214,972

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,717,710	2,769,656
減価償却費	2,201,299	2,188,070
減損損失	13,634	40,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,975	6,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,521	7,112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48,839	245
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	7,549
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,418	24,454
受取利息及び受取配当金	△99,064	△115,428
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12,420
支払利息	77,180	84,912
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,309	5,826
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,240	11,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,082,985	△1,388,644
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,281	△386,672
仕入債務の増減額 (△は減少)	362,257	732,736
その他	551,605	△39,802
小計	4,708,984	3,961,074
利息及び配当金の受取額	99,064	115,428
利息の支払額	△76,504	△84,182
法人税等の支払額	△733,438	△980,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,998,105	3,011,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△3,170,417	△3,433,577
有形固定資産の売却による収入	15,620	31,110
投資有価証券の取得による支出	△156,726	△147,124
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,931	32,505
貸付けによる支出	△3,000	△2,000
貸付金の回収による収入	2,153	2,490
投資不動産の取得による支出	△279,388	△1,851
補助金の受取額	5,200	—
その他	△78,274	112,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,510,902	△3,405,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,000,000
長期借入れによる収入	1,100,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△1,062,124	△1,081,874
自己株式の取得による支出	△350,597	△42,030
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	84,824	235,571
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△376,210	△419,070
配当金の支払額	△567,532	△614,527
非支配株主への配当金の支払額	△1,758	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,397	△643,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△686,194	△1,037,478
現金及び現金同等物の期首残高	4,553,276	3,867,081
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,867,081	※1 2,829,603

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社は3社であります。

非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ、Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.等は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

## (イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。



- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ニ 役員株式給付引当金  
取締役への当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ホ 債務保証損失引当金  
保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (BBT)

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を平成29年8月21日より導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に対し給付する株式については、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において39,889千円、30,200株であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	18,319,247千円	19,538,649千円
投資不動産	189,129	157,620

## ※2. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	155,200千円	155,200千円
機械装置及び運搬具	243,772	243,772
計	398,972	398,972

## ※3. 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	144,314千円	144,314千円

## 4. 債券流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	139,042千円	192,145千円

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	1,660,658千円	1,848,747千円
給与賞与	1,508,143	1,570,654
貸倒引当金繰入額	9,906	7,478
賞与引当金繰入額	128,213	149,308
退職給付費用	55,551	61,253
役員退職慰労引当金繰入額	72,941	62,557
役員株式給付引当金繰入額	—	7,549
減価償却費	376,429	354,687

## ※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	15,826千円	11,240千円

## ※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	519千円	17,377千円

## ※4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—千円	12,070千円
機械装置及び運搬具	2,446	14,456
リース資産	3,579	1,939
その他	733	457
計	6,760	28,923

## ※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
能登保養所（石川県志賀町）	保養施設	土地及び建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

能登保養所は一定期間使用実績がなく将来の使用見込みがない為、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

能登保養所は土地13,634千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、固定資産評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
舟橋ハイツ（富山市舟橋北町）	福利厚生施設	建物

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

舟橋ハイツは一定期間使用実績がなく将来の使用見込みがない為、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

舟橋ハイツは建物40,928千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△555,465千円	888,832千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△555,465	888,832
税効果額	169,189	△270,729
その他有価証券評価差額金	△386,276	618,102
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△4,134	6,244
組替調整額	21,610	25,850
税効果調整前	17,476	32,094
税効果額	△5,323	△9,775
退職給付に係る調整額	12,152	22,318
その他包括利益合計	△374,123	640,421

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,075	122	—	11,198
合計	11,075	122	—	11,198
自己株式				
普通株式(注)	363	130	46	447
合計	363	130	46	447

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加122千株は、転換型新株予約権付社債の転換による新株の発行によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取による増加0千株及び取締役会決議による取得による増加130千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプション権利行使による減少46千株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	40,346
合計			—	—	—	—	40,346

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	160,809	15	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	利益剰余金	37	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 2	11,198	12,075	—	23,273
合計	11,198	12,075	—	23,273
自己株式				
普通株式（注）1, 3, 4, 5	447	385	151	682
合計	447	385	151	682

（注）1. 平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

- 普通株式の発行済株式総数の増加12,075千株は、株式分割による増加11,457千株及び転換型新株予約権付社債の転換による新株の発行による増加618千株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加385千株は、株式分割による増加369千株、役員株式給付信託（BBT信託）の取得による増加15千株、並びに単元未満株式の買取による増加0千株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少151千株は、ストックオプション権利行使による減少151千株によるものであります。
- 自己株式数の当連結会計年度末株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式30千株が含まれております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				22,879
	合計		—				22,879

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	37	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	217,051	20	平成29年9月30日	平成29年12月11日

（注）平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たりの配当額」につきましては当該株式分割前の金額を記載しております。

平成29年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金302千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	361,950	利益剰余金	16	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（注）平成30年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金483千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,867,081千円	2,829,603千円
現金及び現金同等物	3,867,081	2,829,603

2. 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による資本金の増加額	154,500千円	552,500千円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額	154,500	552,500
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	309,000	1,105,000

3. ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リース資産	747,808千円	1,597,621千円
リース債務	778,079	1,656,071



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,386,746	3,976,206	37,362,952	229,043	37,591,996	—	37,591,996
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	13,874	13,874	77,863	91,737	△91,737	—
計	33,386,746	3,990,080	37,376,827	306,907	37,683,734	△91,737	37,591,996
セグメント利益	8,123,580	468,703	8,592,283	48,139	8,640,423	—	8,640,423

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

- ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,592,283
「その他」の区分の利益	48,139
調整額（セグメント間取引消去）	—
販売費及び一般管理費	△6,156,307
連結損益計算書の営業利益	2,484,115

- (2) 当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

- ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,493,263	3,770,425	38,263,689	266,380	38,530,070	—	38,530,070
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	12,298	12,298	85,571	97,870	△97,870	—
計	34,493,263	3,782,724	38,275,988	351,952	38,627,940	△97,870	38,530,070
セグメント利益	8,381,180	460,030	8,841,211	57,649	8,898,860	—	8,898,860

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

- ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,841,211
「その他」の区分の利益	57,649
調整額（セグメント間取引消去）	—
販売費及び一般管理費	△6,376,784
連結損益計算書の営業利益	2,522,075

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	13,634	13,634

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
減損損失	—	—	—	40,928	40,928

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197円16銭	1,280円38銭
1株当たり当期純利益金額	86円06銭	84円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円87銭	76円46銭

(注) 1. 当社は平成30年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,845,993	1,855,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,845,993	1,855,062
期中平均株式数(千株)	21,450	21,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	2,406	1,825
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(2,406)	(1,825)
普通株式増加数(千株)	2,911	2,423
(うち新株予約権(千株))	(2,911)	(2,423)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,022,128	29,214,972
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	281,821	289,134
(うち新株予約権)(千円)	(40,346)	(22,879)
(うち非支配株主持分)(千円)	(241,474)	(266,255)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,740,307	28,925,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	21,501	22,591

4. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度30千株)。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度17千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,112,963	485,105
受取手形	1,666,820	1,324,646
売掛金	7,863,328	8,486,717
電子記録債権	2,310,265	3,004,520
商品及び製品	681,589	907,982
仕掛品	714,350	862,553
原材料及び貯蔵品	465,384	446,222
前払費用	20,155	28,326
繰延税金資産	197,318	206,276
その他	431,937	606,205
貸倒引当金	△15,572	△17,591
流動資産合計	16,448,540	16,340,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,970,601	7,163,042
構築物	328,965	359,350
機械及び装置	2,944,338	2,773,326
車両運搬具	13,673	18,888
工具、器具及び備品	679,053	732,929
土地	5,942,646	6,282,804
リース資産	2,636,624	3,379,351
建設仮勘定	294,815	752,491
有形固定資産合計	19,810,719	21,462,184
無形固定資産		
その他	451,502	674,394
無形固定資産合計	451,502	674,394
投資その他の資産		
投資有価証券	5,357,473	6,259,412
関係会社株式	2,545,976	2,545,976
出資金	1,210	26,350
長期貸付金	4,895	4,725
長期前払費用	75,760	58,006
投資不動産	510,434	493,075
その他	412,733	320,742
貸倒引当金	△5,088	△3,794
投資その他の資産合計	8,903,395	9,704,494
固定資産合計	29,165,617	31,841,072
資産合計	45,614,158	48,182,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	876,509	778,084
電子記録債務	4,542,797	4,750,661
買掛金	1,989,481	2,125,468
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,059,000	1,031,500
1年内償還予定の転換社債	—	2,086,000
リース債務	715,617	482,383
未払金	1,097,781	1,232,807
未払法人税等	414,536	415,034
預り金	38,696	40,035
賞与引当金	396,027	398,840
設備関係支払手形	9,571	24,448
その他	839,011	239,936
流動負債合計	11,979,029	14,605,201
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,191,000	—
長期借入金	3,086,500	2,155,000
リース債務	2,057,978	3,065,600
繰延税金負債	319,517	535,828
退職給付引当金	977,553	1,016,729
役員退職慰労引当金	489,702	490,857
役員株式給付引当金	—	7,549
債務保証損失引当金	—	12,420
その他	13,018	12,403
固定負債合計	10,135,269	7,296,388
負債合計	22,114,298	21,901,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,669,253	2,221,753
資本剰余金		
資本準備金	1,735,613	2,288,113
その他資本剰余金	73,693	79,164
資本剰余金合計	1,809,306	2,367,277
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	144,978	142,174
別途積立金	16,935,500	18,035,500
繰越利益剰余金	1,877,446	1,719,516
利益剰余金合計	19,186,344	20,125,611
自己株式	△866,502	△671,331
株主資本合計	21,798,402	24,043,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,661,110	2,214,259
評価・換算差額等合計	1,661,110	2,214,259
新株予約権	40,346	22,879
純資産合計	23,499,859	26,280,448
負債純資産合計	45,614,158	48,182,038

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,443,877	35,833,031
売上原価	27,987,989	28,276,839
売上総利益	7,455,887	7,556,191
販売費及び一般管理費	5,345,681	5,562,852
営業利益	2,110,206	1,993,339
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	173,677	179,763
受取賃貸料	92,785	91,801
作業くず売却益	111,687	137,150
その他	50,170	82,153
営業外収益合計	428,319	490,868
営業外費用		
支払利息	69,307	72,082
支払手数料	1,815	3,777
賃貸収入原価	28,641	49,322
手形売却損	3,675	3,609
債務保証損失引当金繰入額	—	12,420
その他	2,912	29,787
営業外費用合計	106,352	170,999
経常利益	2,432,173	2,313,208
特別利益		
固定資産売却益	519	9,273
新株予約権戻入益	411	685
特別利益合計	930	9,958
特別損失		
固定資産除売却損	6,424	25,960
投資有価証券評価損	53,309	46
減損損失	13,634	40,928
その他	10,686	7,669
特別損失合計	84,055	74,604
税引前当期純利益	2,349,049	2,248,562
法人税、住民税及び事業税	676,809	729,700
法人税等調整額	5,257	△34,926
法人税等合計	682,067	694,773
当期純利益	1,666,982	1,553,788



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,514,753	1,581,113	59,785	228,419	148,025	15,735,500	1,975,292
当期変動額							
新株の発行	154,500	154,500					
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,047		3,047
別途積立金の積立						1,200,000	△1,200,000
剰余金の配当							△567,875
当期純利益							1,666,982
自己株式の取得							
自己株式の処分			13,908				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	154,500	154,500	13,908	—	△3,047	1,200,000	△97,846
当期末残高	1,669,253	1,735,613	73,693	228,419	144,978	16,935,500	1,877,446

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△593,123	20,649,766	2,050,264	47,059	22,747,090
当期変動額					
新株の発行		309,000			309,000
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△567,875			△567,875
当期純利益		1,666,982			1,666,982
自己株式の取得	△350,597	△350,597			△350,597
自己株式の処分	77,217	91,126			91,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△389,153	△6,713	△395,866
当期変動額合計	△273,379	1,148,635	△389,153	△6,713	752,769
当期末残高	△866,502	21,798,402	1,661,110	40,346	23,499,859

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,669,253	1,735,613	73,693	228,419	144,978	16,935,500	1,877,446
当期変動額							
新株の発行	552,500	552,500					
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,803		2,803
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△614,522
当期純利益							1,553,788
自己株式の取得							
自己株式の処分			5,470				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	552,500	552,500	5,470	—	△2,803	1,100,000	△157,930
当期末残高	2,221,753	2,288,113	79,164	228,419	142,174	18,035,500	1,719,516

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△866,502	21,798,402	1,661,110	40,346	23,499,859
当期変動額					
新株の発行		1,105,000			1,105,000
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△614,522			△614,522
当期純利益		1,553,788			1,553,788
自己株式の取得	△42,030	△42,030			△42,030
自己株式の処分	237,201	242,672			242,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			553,148	△17,467	535,680
当期変動額合計	195,171	2,244,908	553,148	△17,467	2,780,589
当期末残高	△671,331	24,043,310	2,214,259	22,879	26,280,448

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 高橋 勝人

③ 退任予定日

平成30年6月28日を予定しております。

(2) その他

該当事項はありません。